

平成23年度
都市・地域整備局関係事業における
事業評価について

平成23年4月
都市・地域整備局

■平成23年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、費用便益分析によりB/Cを算出するものについては、便宜上B/Cを記載しているが、事業評価の実施にあたってはその他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等も含め、総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
福岡県	北九州市	都市計画道路 戸畑枝光線(牧山ランプ ~枝光ランプ)	120	3.6	(注1)

(注1)平成22年8月に評価結果を公表済

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
神奈川県	都市再生機構	岩瀬下関防災公園	16	1.4	
三重県	都市再生機構	鈴鹿市防災公園	33	2.3	
大阪府	都市再生機構	千里丘公園	5.9	8.3	

【その他施設費】

【離島振興特別事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
北海道	北海道利尻富士町	離島体験滞在交流促進事業	1.6	

(注)地域特有の個性の発揮、地域間交流の促進、公益性及び地域経済性などの観点から評価するとともに、事業の整備効果を総合的に判断し評価する。

【奄美群島振興開発事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
鹿児島県	奄美市	情報通信産業インキュベート施設整備事業	1.7	
鹿児島県	徳之島愛ランド広域連合	徳之島食肉センター整備事業	2.0	
鹿児島県	奄美市	奄美大島選果場整備事業	3.7	

(注)評価の対象となる事業について、奄美群島振興開発特別措置法において示された振興開発の趣旨を踏まえ、事業の整備効果を総合的に判断し、評価する。

【小笠原諸島振興開発事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
東京都	東京都	農業生産基盤整備(母島) <ほ場造成>	0.7	
東京都	JA島しょ	農業協同組合施設整備(父島・母島)	2.9	
東京都	東京都	都道整備(母島) <北進線・猪熊谷>	3.0	

(注)評価対象事業について、基本的要件(民間事業者による十分な整備が見込めないこと、ニーズに適合していること等)を全て満たしていることを必須条件として、「シビルミニマムとして必要」「村内自己完結性を確保」「リダンダンシーを確保」「帰島者の定着、生活安定に必要な措置」のいずれかを満足するか評価する。

■平成23年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、費用便益分析によりB/Cを算出するものについては、便宜上B/Cを記載しているが、事業評価の実施にあたってはその他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等も含め、総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【土地区画整理事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
埼玉県	都市再生機構	大宮西部特定土地区画整理事業	390	1.6	継続	
京都府	都市再生機構	木津中央特定土地区画整理事業	538	2.6	継続	

【下水道事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
茨城県 (つくば市)	都市再生機構	つくばニュータウン公共下水道事業	149	2.3	継続	
千葉県 (流山市)	都市再生機構	流山ニュータウン公共下水道事業	55	2.3	継続	
千葉県 (印西市)	都市再生機構	千葉ニュータウン公共下水道事業	136	3.3	継続	
大阪府 (茨木市・箕面市)	都市再生機構	国文ニュータウン公共下水道事業	21	4.5	見直し継続	事業実施地区等の見直し

■平成23年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、費用便益分析によりB/Cを算出するものについては、便宜上B/Cを記載しているが、事業評価の実施にあたってはその他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等も含め、総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
千葉県	千葉市	塩田町誉田町線(塩田町)	177	2.4	H18	新規	-	
徳島県	徳島県	徳島東環状線	450	1.1	H21	再評価	継続	
福岡県	北九州市 北九州市道路 公社	新若戸道路	1000	1.3	H21	再評価	継続	
大分県	大分県	庄の原佐野線(元町・下郡工区)	130	2.1	H19	新規	-	

【土地区画整理事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
千葉県	都市再生機構	新市街地地区一体型特定土地区画 整理事業	982	1.7	H19	再評価	継続	
千葉県	都市再生機構	金田東特定土地区画整理事業	223	2.7	H20	再評価	継続	

【都市再生推進事業】

(都市再生区画整理事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
千葉県	都市再生機構	物井特定土地区画整理事業	498	1.1	H21	再評価	継続	

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
東京都 (豊島区)	都市再生機構	上池袋一丁目公園	19	2.4	H16	新規	-	
東京都 (北区)	都市再生機構	外語大跡地公園	90	1.2	H17	新規	-	
千葉県 (千葉市)	都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園	350	1.5	H13	新規	-	
大阪府 (茨木市)	都市再生機構	西河原公園	145	12.6	H19	新規	-	
大阪府 (八尾市)	都市再生機構	南木の本第2公園	17	7.4	H20	新規	-	
大阪府 (茨木市)	都市再生機構	西部中央公園	23	1.4	H19	新規	-	
大阪府 (和泉市)	都市再生機構	つくしの公園	15	1.4	H20	新規	-	
大阪府 (和泉市)	都市再生機構	いおり公園	8.1	2.4	H21	新規	-	
兵庫県 (神戸市)	都市再生機構	神戸震災復興記念公園	97	2.3	H14	新規	-	

<評価の手法等>

事業名 ()内は 方法を示す。		評価項目		評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
		費用便益分析				費用便益分析以外の主な評価項目
		費用	便益			
道路・街路事業 (消費者余剰法)		・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保	・道路交通センサス ・パーソントリップ調査	都市・地域整備局 道路局
土地区画整理事業	社会資本整備事業特別会計補助 (消費者余剰法)	・街路整備事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通センサス ・パーソントリップ調査	都市・地域整備局
	一般会計補助 (ヘドニック法)	・土地区画整理事業費 ・維持管理費 ・用地費	・宅地地価上昇便益	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推進	・公示地価	
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分析、CVM)		・建設費 ・維持管理費	・健康、レクリエーション空間としての利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善	・国勢調査結果	都市・地域整備局

事業名	評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
離島振興特別事業	評価の対象となる事業について、離島振興法において示された離島の創意工夫を生かした自立的発展などの趣旨を踏まえ、事業の整備効果を総合的に判断し、評価する。	・離島振興計画との適合性 ・離島体験滞在交流促進事業費補助金の目的との適合性 ・地域特有の個性の発揮 ・地域間交流の促進 ・公益性及び地域経済性	都市・地域整備局
奄美群島振興開発事業	評価の対象となる事業について、奄美群島振興開発特別措置法において示された振興開発の趣旨を踏まえ、事業の整備効果を総合的に判断し、評価する。	・奄美群島振興開発計画等との適合性 ・奄美群島産業振興等補助金の目的との適合性 ・事業効果の確実性 ・管理・運営の適正性 ・環境への配慮	都市・地域整備局
小笠原諸島振興開発事業	評価対象事業について、基本的要件(民間事業者による十分な整備が見込めないこと、ニーズに適合していること等)を全て満たしていることを必須条件として、右の基準のいずれかを満足するか評価する。	・シビルミニマムとして必要 ・村内自己完結性を確保 ・リダンダンシーを確保 ・帰島者の定着、生活安定に必要な措置	・東京都小笠原支庁管内概要 都市・地域整備局

※効果把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

ヘドニック法

投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。

コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

平成23年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
都市公園事業	補助事業等	3
合計		3

【その他施設費】

事業区分		新規事業採択箇所数
離島振興特別事業		1
奄美群島振興開発事業		3
小笠原諸島振興開発事業		3
合計		7

総計		10
----	--	----

平成23年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
土地区画整理事業				2		2	2			
下水道事業					4	4	4	1		
合計	0	0	0	2	4	6	6	1	0	

(注) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業
 長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業
 準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業
 再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業
 その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【都市公園事業】 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	第三者委員 会等資料 URL
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C			
岩瀬下関防災公園 都市再生機構	16	25	17	1.4	・鎌倉市の地域防災計画において、当該公園整備後、一次避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する(有効避難面積:0.95㎡/人→2.08㎡/人)	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_1220_jigyoh_yokaiinkai.pdf
鈴鹿市防災公園 都市再生機構	33	65	29	2.3	・鈴鹿市の地域防災計画において、当該公園整備後、広域避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する(有効避難面積:0.74㎡/人→2.0㎡/人)	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_0323_jigyoh_yokaiinkai.pdf
千里丘公園 都市再生機構	5.9	46	5.6	8.3	・摂津市の地域防災計画において、当該公園整備後、一次避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する(有効避難面積:0㎡/人→2.83㎡/人)	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)	http://www.ur-net.go.jp/press/h20/ur2008_press_1114_hyouk_a.pdf

【その他施設費】

【離島振興特別事業】 (離島体験滞在交流促進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
離島体験滞在交流促進事業 北海道利尻富士町	1.6	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・国立公園内の利尻山という地域の特性を十分に生かしたものであり、登山客をはじめ地域間交流の促進に資するものであるほか、事業の展開についても地域の合意がなされている。地域の振興のため、観光客等の維持を図ることにより、利尻富士町の自立的かつ持続可能な発展に寄与する事業である。	都市・地域整備局 離島振興課 (課長 大野 淳)

【奄美群島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
情報通信産業インキュベーター施設整備事業 奄美市	1.7	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・離島の不利を克服する産業である情報通信産業の育成を図るための施設整備であり、奄美群島における雇用機会の拡充を図る上で必要な事業。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
徳之島食肉センター整備事業 徳之島愛ランド広域連合	2.0	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・老朽化した群島内の中心的食肉処理施設の建替を実施するものであり、奄美群島の伝統的食肉文化の保存と地産地消による振興のための地域産食肉の安定供給に必要な事業。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
奄美大島選果場整備事業 奄美市	3.7	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・奄美群島の特産物である果樹の高付加価値化に資するものであり、奄美群島における農業生産の拡大とブランド産地化の促進に必要な事業。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
農業生産基盤整備(母島) <ほ場造成> 東京都	0.7	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・農業生産活動を行う上で最低限必要な農道の整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
農業協同組合施設整備(父島・母島) JA島しょ	2.9	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・認定農業者や認定就農者など、営農意欲の高い農業者へ重点的に生産施設整備への支援を行うことで、農業生産の底上げを図ると共に、農業者全体の営農意欲の向上を図り、生産性の向上、農業の活性化が期待できる。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
都道整備(母島) <北進線・猪熊谷> 東京都	3.0	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・住人の村内での日常生活及び産業活動を支えるために、改良し、通行の安全を確保する整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【土地区画整理事業 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	事業評価監視 委員会等資料 URL
			貨幣換算した便益B(億円)	費用C (億円)						
				便益の内訳及び主な根拠	B/C					
大宮西部特定土地区画整理事業 都市再生機構	再々評価	390	136	86	1.6	・本路線の整備により、西大宮バ イパスへ接続する幹線ルートが整 備され、周辺道路の渋滞緩和に加 え、整備区内の歩行者の安全確 保を期待できる。	・当該路線は地域の幹線道路ネット ワークを構成する重要な路線である。 ・平成25年度完成予定。	継続	都市・地域整 備局 市街地整備 課 (課長 望月 明彦)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_1220_jievyohok_aikai.pdf
木津中央特定土地区画整理事業 都市再生機構	再々評価	538	399	152	2.6	・多様な学研施設の立地を図り、 文化学研機能を備えかつ良好な住 環境を有する新市街地の形成。 ・JR木津駅へのアクセスを向上さ せ、駅から地区センターを結ぶエ リアの一体的な都市拠点を形成す る。	・当該路線は地域の幹線道路ネット ワークを構成する重要な路線である。 ・平成24年度完成予定。	継続	都市・地域整 備局 市街地整備 課 (課長 望月 明彦)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_1220_jievyohok_aikai.pdf

【下水道事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	事業評価監視 委員会等資料 URL
			貨幣換算した便益B(億円)	費用C (億円)						
				便益の内訳及び主な根拠	B/C					
つくばニュータウン 公共下水道事業 (茨城県つくば市) 都市再生機構	その他	149	704	302	2.3	良好な環境の宅地環境の整備に寄 与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活 環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完 了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的 な整備が可能	継続	都市・地域整 備局 下水道部 下水道事業 課 (課長 岡久 宏史)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_0323_jievyohok_aikai.pdf
流山ニュータウン 公共下水道事業 (千葉県流山市) 都市再生機構	その他	55	375	160	2.3	良好な環境の宅地環境の整備に寄 与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活 環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完 了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的 な整備が可能	継続	都市・地域整 備局 下水道部 下水道事業 課 (課長 岡久 宏史)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_0323_jievyohok_aikai.pdf
千葉ニュータウン 公共下水道事業 (千葉県印西市) 都市再生機構	その他	136	1,268	383	3.3	良好な環境の宅地環境の整備に寄 与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活 環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完 了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的 な整備が可能	継続	都市・地域整 備局 下水道部 下水道事業 課 (課長 岡久 宏史)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_0323_jievyohok_aikai.pdf
国文ニュータウン 公共下水道事業 (大阪府茨木市・箕 面市) 都市再生機構	その他	21	287	63	4.5	良好な環境の宅地環境の整備に寄 与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活 環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完 了予定。ただし開発事業の変更に伴う見直しが必要 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的 な整備が可能	見直し継続	都市・地域整 備局 下水道部 下水道事業 課 (課長 岡久 宏史)	http://www.ur-net.go.jp/press/h22/ur2010_press_1220_jievyohok_aikai.pdf